

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金		72,222			67,430			85,677		
2 受取手形及び売掛金	※4	237,318			239,784			257,380		
3 有価証券		—			23,000			909		
4 たな卸資産		143,676			146,325			133,550		
5 繰延税金資産		35,165			43,947			41,336		
6 未収入金		12,540			8,816			10,999		
7 その他の流動資産	※5	26,572			23,698			19,489		
貸倒引当金		△6,855			△5,108			△5,106		
流動資産合計			520,639	56.3		547,894	56.9		544,237	57.2
II 固定資産										
1 有形固定資産	※1 ※2									
(1) 建物及び構築物		65,421			67,194			65,368		
(2) 機械装置 及び運搬具		66,447			79,736			69,264		
(3) 工具器具備品		27,177			29,312			28,643		
(4) 土地		35,160			32,860			33,065		
(5) 建設仮勘定		12,508			9,054			12,406		
(6) 営業用賃貸資産		21,298			20,750			21,346		
有形固定資産合計		228,014			238,908			230,094		
2 無形固定資産										
(1) の れ ん		84,966			79,309			82,074		
(2) その他の無形 固定資産		15,339			16,345			15,897		
無形固定資産合計		100,305			95,654			97,971		
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		33,263			32,189			33,948		
(2) 長期貸付金		893			554			614		
(3) 長期前払費用		4,197			4,318			4,393		
(4) 繰延税金資産		26,130			30,287			27,306		
(5) その他の投資		12,781			12,846			13,037		
貸倒引当金		△1,045			△503			△552		
投資その他の 資産合計		76,221			79,693			78,748		
固定資産合計			404,541	43.7		414,256	43.1		406,814	42.8
資産合計			925,180	100.0		962,151	100.0		951,052	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1 支払手形及び買掛金	※ 4	121,626			114,888			121,707		
2 短期借入金		138,404			81,044			79,927		
3 一年以内返済予定の 長期借入金		16,082			10,065			17,075		
4 一年以内償還予定の 社債	※ 2	8,027			5,000			29		
5 未払金		50,129			45,666			44,230		
6 未払費用		37,049			34,418			36,799		
7 未払法人税等		8,397			19,893			14,171		
8 賞与引当金		12,639			13,760			13,485		
9 役員賞与引当金		—			122			278		
10 製品保証等引当金		5,068			5,115			4,994		
11 事業撤退損失引当金		43,556			17,651			28,097		
12 設備関係支払手形		5,565			3,700			5,082		
13 その他の流動負債	※ 5	14,062			12,232			11,188		
流動負債合計			460,610	49.8		363,560	37.8		377,069	39.6
II 固定負債										
1 社債	※ 2	5,000			70,216			75,266		
2 長期借入金		62,978			52,802			57,065		
3 再評価に係る繰延税 金負債		4,042			4,028			4,028		
4 退職給付引当金		61,013			59,041			57,947		
5 役員退職慰労引当金		412			473			459		
6 その他の固定負債		12,787			9,136			10,590		
固定負債合計			146,234	15.8		195,699	20.3		205,358	21.6
負債合計			606,845	65.6		559,259	58.1		582,427	61.2

		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		37,519	4.1	37,519	3.9	37,519	3.9
2 資本剰余金		204,142	22.1	204,140	21.2	204,143	21.5
3 利益剰余金		65,052	7.0	148,011	15.4	115,704	12.2
4 自己株式		△990	△0.1	△1,221	△0.1	△1,097	△0.1
株主資本合計		305,723	33.1	388,450	40.4	356,269	37.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		8,092	0.9	6,038	0.6	7,454	0.8
2 繰延ヘッジ損益		156	0.0	△194	△0.0	△90	△0.0
3 為替換算調整勘定		1,979	0.2	6,998	0.7	3,834	0.4
評価・換算差額等 合計		10,227	1.1	12,841	1.3	11,198	1.2
III 新株予約権		15	0.0	184	0.0	108	0.0
IV 少数株主持分		2,368	0.2	1,415	0.2	1,048	0.1
純資産合計		318,335	34.4	402,891	41.9	368,624	38.8
負債純資産合計		925,180	100.0	962,151	100.0	951,052	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 売上高			493,950	100.0		524,958	100.0
II 売上原価	※ 4		256,130	51.9		265,275	50.5
売上総利益			237,819	48.1		259,682	49.5
III 販売費及び一般管理費	※ 1 ※ 4		191,559	38.7		202,623	38.6
営業利益			46,260	9.4		57,059	10.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		794			1,090		1,789
2 受取配当金		281			250		527
3 持分法による投資利益		24			135		—
4 為替差益		1,666			504		3,432
5 その他の営業外収益		5,907	8,675	1.8	3,729	5,710	1.1
V 営業外費用							
1 支払利息		2,697			2,241		5,088
2 たな卸資産廃棄損		2,634			2,446		7,054
3 持分法による投資損失		—			—		160
4 その他の営業外費用		4,748	10,081	2.1	3,410	8,098	1.6
経常利益			44,854	9.1		54,670	10.4
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 2	758			1,131		7,275
2 投資有価証券売却益		1,575			0		2,788
3 関係会社株式売却益		1,200			47		1,200
4 出資金売却益		—			—		54
5 貸倒引当金戻入益		—			—		529
6 事業撤退損失引当金戻入益	※ 5	710	4,244	0.9	172	1,352	0.3
VII 特別損失							
1 固定資産廃棄及び売却損	※ 3	1,174			957		2,791
2 関係会社株式売却損		—			—		619
3 投資有価証券売却損		44			0		44
4 関係会社株式評価損		—			14		—
5 投資有価証券評価損		—			2		26
6 減損損失	※ 7	—			441		640
7 事業撤退損失	※ 5	—			—		935
8 その他の特別損失	※ 6	—	1,218	0.3	752	2,169	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益			47,880	9.7		53,853	10.3
法人税、住民税 及び事業税		13,976			22,156		27,307
法人税等調整額		11,023	24,999	5.1	△6,028	16,127	3.1
少数株主利益			372	0.0		81	0.0
中間(当期)純利益			22,508	4.6		37,644	7.2

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	37,519	226,069	20,088	△915	282,761
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			22,508		22,508
連結範囲の異動			527		527
欠損填補による資本剰余金 から利益剰余金への振替		△21,928	21,928		—
自己株式の取得				△80	△80
自己株式の処分		1		5	7
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	△21,926	44,964	△75	22,962
平成18年9月30日残高(百万円)	37,519	204,142	65,052	△990	305,723

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	10,180	—	875	11,055	—	2,753	296,571
中間連結会計期間中の変動額							
中間純利益							22,508
連結範囲の異動							527
欠損填補による資本剰余金 から利益剰余金への振替							—
自己株式の取得							△80
自己株式の処分							7
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△2,087	156	1,103	△828	15	△385	△1,198
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△2,087	156	1,103	△828	15	△385	21,764
平成18年9月30日残高(百万円)	8,092	156	1,979	10,227	15	2,368	318,335

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	37,519	204,143	115,704	△1,097	356,269
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△5,307		△5,307
中間純利益			37,644		37,644
自己株式の取得				△161	△161
自己株式の処分		△2	△31	37	4
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	△2	32,306	△123	32,181
平成19年9月30日残高(百万円)	37,519	204,140	148,011	△1,221	388,450

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高(百万円)	7,454	△90	3,834	11,198	108	1,048	368,624
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△5,307
中間純利益							37,644
自己株式の取得							△161
自己株式の処分							4
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△1,416	△104	3,163	1,642	76	367	2,086
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,416	△104	3,163	1,642	76	367	34,267
平成19年9月30日残高(百万円)	6,038	△194	6,998	12,841	184	1,415	402,891

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	37,519	226,069	20,088	△915	282,761
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			72,542		72,542
連結範囲の異動			527		527
欠損填補による資本剰余金から利益剰余金への振替		△21,928	21,928		—
自己株式の取得				△190	△190
自己株式の処分		2		7	9
在外子会社の退職給付債務処理額(注)			618		618
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	△21,926	95,616	△182	73,508
平成19年3月31日残高(百万円)	37,519	204,143	115,704	△1,097	356,269

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	10,180	—	875	11,055	—	2,753	296,571
連結会計年度中の変動額							
当期純利益							72,542
連結範囲の異動							527
欠損填補による資本剰余金から利益剰余金への振替							—
自己株式の取得							△190
自己株式の処分							9
在外子会社の退職給付債務処理額(注)							618
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△2,725	△90	2,958	142	108	△1,705	△1,455
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△2,725	△90	2,958	142	108	△1,705	72,053
平成19年3月31日残高(百万円)	7,454	△90	3,834	11,198	108	1,048	368,624

(注) 在外子会社の退職給付債務処理額に関する事項

在外子会社の退職給付債務処理額は、退職給付に係る会計処理により英国及び米国の一部の連結子会社において生じたものであります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間（当期）純利益		47,880	53,853	104,890
2 減価償却費		24,618	28,550	52,692
3 減損損失		—	441	640
4 のれん償却額		2,868	3,372	6,476
5 貸倒引当金の増減額(減少：△)		△2,863	△88	△4,378
6 退職給付引当金の増減額（減少：△）		△3,901	1,216	△8,383
7 事業撤退損失引当金の増減額（減少：△）		△16,036	△10,418	△29,980
8 受取利息及び受取配当金		△1,076	△1,341	△2,316
9 支払利息		2,697	2,241	5,088
10 固定資産除・売却損益(益：△)		415	△173	△4,484
11 投資有価証券評価損・売却損益（益：△）		△1,531	2	△2,717
12 関係会社株式評価損・売却損益（益：△）		△1,200	△33	△580
13 事業撤退損失		—	—	935
14 売上債権の増減額(増加：△)		15,732	20,006	△976
15 たな卸資産の増減額(増加：△)		7,115	△11,863	19,262
16 仕入債務の増減額(減少：△)		△832	△9,230	△5,064
17 未払消費税等の増減額(減少：△)		△1,619	199	△1,969
18 リース資産減損勘定の取崩額		—	△12	△3,129
19 営業用賃貸資産振替による増減額		△4,676	△5,170	△10,168
20 その他		△15,186	△2,527	△17,700
小計		52,403	69,027	98,137
21 利息及び配当金の受取額		1,356	1,440	2,473
22 利息の支払額		△2,748	△2,235	△5,220
23 特別退職加算金の支払額		△6,484	—	△6,484
24 法人税等の支払額		△17,629	△17,967	△22,193
営業活動によるキャッシュ・フロー		26,898	50,264	66,712
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△29,695	△28,820	△62,517
2 有形固定資産の売却による収入		2,127	1,822	12,064
3 無形固定資産の取得による支出		△2,410	△3,569	△6,703
4 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収支		2,331	—	1,744
5 連結子会社株式の追加取得による支出		△1,444	△182	△2,744
6 貸付けによる支出		△623	△29	△891
7 貸付金の回収による収入		461	76	1,142
8 投資有価証券の取得による支出		△401	△511	△1,411
9 投資有価証券の売却による収入		2,616	3	3,461
10 その他の投資に係る支出		△924	△1,547	△2,129
11 その他		1,217	1,193	1,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		△26,745	△31,565	△56,401

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (減少: △)		523	239	△53,125
2 長期借入金の返済による支出		△3,229	△11,283	△8,079
3 社債の発行による収入		—	—	70,300
4 社債の償還による支出		△6,411	△29	△14,002
5 自己株式の売却による収入		7	4	9
6 自己株式の取得による支出		△80	△161	△190
7 配当金の支払額		△7	△5,296	△12
8 少数株主への配当金の支払額		△70	△37	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー		△9,268	△16,564	△5,170
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		221	715	322
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△8,894	2,850	5,463
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		80,878	86,587	80,878
Ⅶ 連結範囲変更に伴う 現金及び現金同等物の増加額		238	101	245
Ⅷ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	72,222	89,539	86,587

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 122社</p> <p>主要な連結子会社は、 コニカミノルタビジネステク ノロジーズ(株)、 コニカミノルタオプト(株)、 コニカミノルタエムジー(株)、 コニカミノルタセンシング(株)、 コニカミノルタフォトイメー ジング(株)、 コニカミノルタテクノロジーセ ンター(株)、 コニカミノルタビジネスエキ スパート(株)、 コニカミノルタビジネスソリ ューションズ(株)、 コニカミノルタメディカル(株)、 (株)コニカミノルタサプライズ、 Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.、 Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH、 Konica Minolta Business Technologies Manufacturing (HK) Ltd. であります。</p> <p>Konica Minolta Hungary Business Solutions Ltd.、 Konica Minolta Slovakia spol. S.r.o.、 Konica Minolta Business Solutions Polska s.p. z.o.o. は、重要性が増したため当中 間連結会計期間より非連結子 会社から連結子会社へ移行 しております。</p> <p>Konica Minolta Business Solutions Finland Oy は買収により、 Konica Minolta Sensing Singapore, Pte. Ltd.、 Konica Minolta Medical Systems Russia は設立により、新規に連結 子会社としております。</p> <p>Konica Computer Solutions, Inc.、 Alternative Business Systems, LCC、 Alpha Omega Business Systems Inc.、</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 111社</p> <p>主要な連結子会社は、 コニカミノルタビジネステク ノロジーズ(株)、 コニカミノルタオプト(株)、 コニカミノルタエムジー(株)、 コニカミノルタセンシング(株)、 コニカミノルタテクノロジーセ ンター(株)、 コニカミノルタビジネスエキ スパート(株)、 コニカミノルタフォトイメー ジング(株)、 コニカミノルタビジネスソリ ューションズ(株)、 コニカミノルタヘルスケア(株)、 (株)コニカミノルタサプライズ、 Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH、 Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.、 Konica Minolta Business Technologies Manufacturing (HK) Ltd. であります。</p> <p>Koncia Minolta Technology U.S.A., Inc. は、持分法適用子会社からの 区分変更により連結子会社 としております。</p> <p>Konica Minolta Photo Imaging Nordic AB、 Konica Minolta Photo Imaging Benelux B.V.、 Konica Minolta Photo Imaging Czech spol.s.r.o.、 コニカミノルタマーケティング (株)、 コニカミノルタカメラサー ビス(株)、 コニカミノルタフォトソリ ューションズ(株)、 コニカミノルタパッケージ ング(株)、 Minolta Malaysia Sdn. Bhd. は、清算終了により、 コニカミノルタエムジー テクノサポート(株) は、</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 120社</p> <p>主要な連結子会社は、 コニカミノルタビジネステク ノロジーズ(株)、 コニカミノルタオプト(株)、 コニカミノルタエムジー(株)、 コニカミノルタセンシング(株)、 コニカミノルタフォトイメー ジング(株)、 コニカミノルタテクノロジーセ ンター(株)、 コニカミノルタビジネスエキ スパート(株)、 コニカミノルタビジネスソリ ューションズ(株)、 コニカミノルタメディカル(株)、 (株)コニカミノルタサプライズ、 Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH、 Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.、 Konica Minolta Business Technologies Manufacturing (HK) Ltd. であります。</p> <p>Konica Minolta Hungary Business Solutions Ltd.、 Konica Minolta Slovakia spol. S.r.o.、 Konica Minolta Business Solutions Polska s.p.z.o.o. は非連結子会社からの区 分変更により、 Konica Minolta Business Solutions Finland Oy は買収により、 Konica Minolta Medical Systems Russia、 Konica Minolta Sensing Singapore, Pte. Ltd.、 Konica Minolta Glass Tech Malaysia Sdn. Bhd. については、設立により 新規に連結子会社として おります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>Nevada Business Systems, Inc.、 Business Systems, Inc.、 Simmons Business Systems Inc. は、連結子会社である Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc. が吸収合併したため、 Astro-Tec Manufacturing Inc.、 コニカミノルタアイデーイメージング (株) は売却により、連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、 ECS Buero-und Datensysteme GmbH であります。 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 非連結子会社11社及び重要な関連会社3社に対する投資額について持分法を適用しております。 主要な持分法適用会社は次のとおりであります。 非連結子会社 ECS Buero-und Datensysteme GmbH 関連会社 ㈱東邦化学研究所</p>	<p>連結子会社である コニカミノルタヘルスケア㈱が吸収合併したため、 Konica Minolta Printing Solutions U.S.A., Inc. は、連結子会社である Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc. が吸収合併したため、連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、 ECS Buero-und Datensysteme GmbH であります。 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 非連結子会社9社及び重要な関連会社3社に対する投資額について持分法を適用しております。 主要な持分法適用会社は次のとおりであります。 非連結子会社 ECS Buero-und Datensysteme GmbH 関連会社 ㈱東邦化学研究所</p>	<p>エフ・アンド・エム・イメージング・テクノロジー (株)、 関西オプティム (株) は清算終了により、 コニカミノルタアイデーイメージング (株)、 Astro-Tec Manufacturing Inc.、 Konica Minolta Photo Imaging France S.A.S. は売却により、 Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc. の連結子会社である Konica Computer Solutions, Inc.、 Alternative Business Systems, LCC、 Alpha Omega Business Systems, Inc.、 Nevada Business Systems, Inc.、 Business Systems, Inc.、 Simmons Business Systems, Inc.、 は支店化により、連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、 ECS Buero-und Datensysteme GmbH であります。 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 非連結子会社10社及び重要な関連会社3社に対する投資額について持分法を適用しております。 主要な持分法適用会社は次のとおりであります。 非連結子会社 ECS Buero-und Datensysteme GmbH 関連会社 ㈱東邦化学研究所</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 持分法適用外の非連結子会社 (Office-boerse. de Internet GmbH 他) 及び関連 会社(コニカミノルタビジネス サポート愛知(株)他)は、いずれ も中間純損益及び利益剰余金 等に及ぼす影響が軽微であ り、かつ全体としても重要性 がないため持分法の適用から 除外しております。</p>	<p>(2) 持分法適用外の非連結子会社 (コニカミノルタソフトウェ ア研究所(株)他) 及び関連会社 (コニカミノルタビジネスサポ ート愛知(株)他)は、いずれも中 間純損益及び利益剰余金等に 及ぼす影響が軽微であり、か つ全体としても重要性がない ため持分法の適用から除外し ております。</p>	<p>(2) 持分法適用外の非連結子会社 (コニカミノルタソフトウェ ア研究所(株)他) 及び関連会社 (コニカミノルタビジネスサ ポート愛知(株)他)は、いずれも 当期純損益及び利益剰余金等 に及ぼす影響が軽微であり、 かつ全体としても重要性がな いため持分法の適用から除外 しております。</p> <p>Konica Minolta Photo Imaging da Amazonia Ltda. は、売却により持分法の適用 から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関 する事項</p> <p>連結子会社のうち、中間決算日 が6月30日の会社については、 中間連結財務諸表の作成にあた って、同日現在の中間財務諸表 を使用しております。</p> <p>また、いずれの会社も中間連結 決算日までの期間に発生した重 要な取引については、連結上必 要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関 する事項</p> <p>連結子会社のうち、中間決算日 が6月30日の会社については、 中間連結財務諸表の作成にあた って、同日現在の中間財務諸表 を使用しております。</p> <p>また、いずれの会社も中間連結 決算日までの期間に発生した重 要な取引については、連結上必 要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度に関する事 項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が 12月31日の会社については、 連結財務諸表の作成にあたっ て、同日現在の財務諸表を使 用しております。</p> <p>また、いずれの会社も連結決算 日までの期間に発生した重要な 取引については、連結上必要 な調整を行っております。</p>
<p>中間決算日が6月30日の連結子会社 Konica Minolta Business Solutions (WUHAN) Co., Ltd. Konica Minolta International Trading (SHANGHAI) Co., Ltd. Konica Minolta Business Solutions do Brazil Ltda. Konica Minolta Business Solutions de Mexico SA de CV. Konica Minolta Medical & Graphic (SHANGHAI) Co., Ltd. Konica Minolta Business Solutions (CHINA) Co., Ltd. Konica Minolta Business Solutions (Shenzhen) Co., Ltd. Konica Minolta Business Solutions Finland Oy</p>	<p>中間決算日が6月30日の連結子会社 Konica Minolta Business Solutions (WUHAN) Co., Ltd. Konica Minolta Business Solutions (Shenzhen) Co., Ltd. Konica Minolta International Trading (SHANGHAI) Co., Ltd. Konica Minolta Medical & Graphic (SHANGHAI) Co., Ltd. Konica Minolta Business Solutions do Brazil Ltda. Konica Minolta Business Solutions de Mexico SA de CV. Konica Minolta Medical systems Russia</p>	<p>決算日が12月31日の連結子会社 Konica Minolta Business Solutions (CHINA) Co., Ltd. Konica Minolta Business Solutions (WUHAN) Co., Ltd. Konica Minolta Business Solutions (Shenzhen) Co., Ltd. Konica Minolta International Trading (SHANGHAI) Co., Ltd. Konica Minolta Medical & Graphic (SHANGHAI) Co., Ltd. Konica Minolta Business Solutions do Brazil Ltda. Konica Minolta Business Solutions de Mexico SA de CV. Konica Minolta Business Solutions Finland Oy Konica Minolta Medical systems Russia</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>連結子会社のうち、Konica Minolta (CHINA) Investment Ltd. Konica Minolta Business Technologies (WUXI) Co., Ltd. Konica Minolta Optical Products (SHANGHAI) Co., Ltd.</p> <p>の中間決算日は6月30日であり、従来、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るために、当中間連結会計期間より中間連結決算日である9月30日に仮決算を行い連結する方法に変更することといたしました。この仮決算の実施により、これら3社については平成18年1月1日から平成18年9月30日までの9ヶ月決算となっております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>連結子会社のうち、Konica Minolta Business Solutions (CHINA) Co., Ltd. Konica Minolta Business Solutions Finland Oy</p> <p>の中間決算日は6月30日であり、従来、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るために、当中間連結会計期間より中間連結決算日である9月30日に仮決算を行い連結する方法に変更することといたしました。この仮決算の実施により、これら2社については平成19年1月1日から平成19年9月30日までの9ヶ月決算となっております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>連結子会社のうち、Konica Minolta (CHINA) Investment Ltd. Konica Minolta Business Technologies (WUXI) Co., Ltd. Konica Minolta Optical Products (SHANGHAI) Co., Ltd.</p> <p>の決算日は12月31日であり、従来、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るために、当連結会計年度より連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更することといたしました。この仮決算の実施により、これら3社については平成18年1月1日から平成19年3月31日までの15ヶ月決算となっております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産 国内連結子会社は主として総平均法による原価法、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として当社及び国内連結子会社は定率法を、海外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>但し、当社及び国内連結子会社においては、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>② デリバティブ 同 左</p> <p>③ たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として当社及び国内連結子会社は定率法を、海外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>但し、当社及び国内連結子会社においては、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益が745百万円、税金等調整</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>② デリバティブ 同 左</p> <p>③ たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として当社及び国内連結子会社は定率法を、海外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>但し、当社及び国内連結子会社においては、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与支給見込額の当中間連結会計期間対応分を計上しております。</p>	<p>前中間純利益が742百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益が581百万円、税金等調整前中間純利益が570百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p>	<p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>④ 製品保証等引当金 販売製品の無償アフターサービスに備えるため、売上高に対する経験率により計上しております。</p> <p>⑤ 事業撤退損失引当金 事業の終了に伴う損失に備えるため、損失見込み額を計上しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により処理することとしております。 数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 連結子会社は役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、役員に対する賞与支給見込額の当中間連結会計期間対応分を計上しております。</p> <p>④ 製品保証等引当金 同 左</p> <p>⑤ 事業撤退損失引当金 同 左</p> <p>⑥ 退職給付引当金 同 左</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>	<p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、役員に対する賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。</p> <p>④ 製品保証等引当金 同 左</p> <p>⑤ 事業撤退損失引当金 同 左</p> <p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。なお、特例処理の要件 を満たす金利スワップについ ては、特例処理を採用してお ります。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引、 金利スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引、 社債・借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約取引については、外 国為替相場変動リスクをヘッ ジする目的で実需の範囲内に おいてのみ実施し、収益確保 を目的としたディーリングは 実施しないこととしておしま す。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャ ッシュ・フローとヘッジ手段 の間に高い相関関係があるこ とを確認し、有効性の評価と しておきます。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(6) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(7) その他重要な事項 ① 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している特別償却準備金等の積立及び取崩を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、税法に定める繰延消費税額等は長期前払費用に計上のうえ5年間で均等償却しております。</p> <p>(7) その他重要な事項 ① 同 左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同 左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 消費税等の処理方法 同 左</p> <p>(7) その他重要な事項 ① _____</p> <p>② 連結納税制度の適用 同 左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(平成17年12月27日 企業会計基準委員会 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(最終改正平成18年5月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が15百万円減少しております。</p>		<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(平成17年12月27日 企業会計基準委員会 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(平成18年5月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が108百万円減少しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は315,795百万円であります。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は367,558百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
		<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日 企業会計基準委員会 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が278百万円減少しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(米国の退職給付債務に関する会計基準)</p> <p>従来、連結子会社である Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc. は退職給付に係る会計処理について、米国の退職給付会計基準（米国会計基準 FAS87）によっておりましたが、当連結会計年度より米国の退職給付に係る新しい会計基準（米国会計基準 FAS158）を適用しております。この変更に伴い、当連結会計年度の積立超過額の137 百万円について、利益剰余金を直接増額しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 前中間連結会計期間において「未払費用」に含めて表示していた「債務の確定している費用の未払額」については、より適正な表示とするため、当中間連結会計期間より「未払金」と表示しております。なお、前中間連結会計期間において「未払費用」に含まれる「債務の確定している費用の未払額」は38,640百万円であります。</p> <p>2 前中間連結会計期間において「未払費用」に含めて表示していた「従業員に対して支給する賞与支給見込額」については、より適正な表示とするため、当中間連結会計期間より「賞与引当金」と表示しております。なお、前中間連結会計期間において「未払費用」に含まれる「従業員に対して支給する賞与支給見込額」は13,189百万円であります。</p> <p>3 前中間連結会計期間において「連結調整勘定」として表示していたもの、及び「その他の無形固定資産」に含まれていた「営業権」は、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。なお、前中間連結会計期間において「その他無形固定資産」に含まれる「のれん」は5,201百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「退職給付引当金の増減額(減少:△)」(前中間連結会計期間△1,126百万円)及び「少数株主への配当金の支払額」(前中間連結会計期間△40百万円)は、当中間連結会計期間において区分掲記することに變更いたしました。</p> <p>2 前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」と表示していたもの、及び「減価償却費」に含まれていた「営業権償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。なお、前中間連結会計期間において「減価償却費」に含まれる「営業権償却額」は349百万円であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額 465,660百万円</p> <p>※2 このうち、社債30百万円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>工場財団(土地・建物・機械装置) 821百万円</p> <p>3 保証債務 関係会社等の金融機関等からの借入やリース債務に対し、債務保証を行っております。 Konica Minolta Photo Imaging Europe GmbH 324百万円 その他(22社) 2,518百万円</p> <hr/> <p>計 2,842百万円</p> <p>上記の外、取引先の金融機関からの借入等に対し、84百万円の保証予約を行っております。</p> <p>※4 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,929百万円 支払手形 2,106百万円</p> <hr/>	<p>※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額 407,004百万円</p> <p>_____</p> <p>3 保証債務 関係会社等の金融機関等からの借入やリース債務に対し、債務保証を行っております。 Konica Minolta Business Solutions (M) Sdn. Bhd. 777百万円 その他(22社) 1,546百万円</p> <hr/> <p>計 2,323百万円</p> <p>上記の外、取引先の金融機関からの借入等に対し、345百万円の保証予約を行っております。</p> <p>※4 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,147百万円 支払手形 2,158百万円</p> <p>_____</p> <p>※5 仮払消費税等と仮受消費税等の中間連結会計期間末の相殺後の金額は、重要性が乏しいため、その他の流動資産及びその他の流動負債に含めて表示しております。</p>	<p>※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額 411,965百万円</p> <p>_____</p> <p>※2 このうち、社債29百万円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>工場財団(土地・建物・機械装置) 821百万円</p> <p>3 保証債務 関係会社等の金融機関からの借入やリース債務に対し、債務保証を行っております。 Konica Minolta Business Solutions (M) Sdn. Bhd. 785百万円 その他(22社) 1,348百万円</p> <hr/> <p>計 2,134百万円</p> <p>上記の外、取引先の金融機関からの借入等に対し、102百万円の保証予約を行っております。</p> <p>※4 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 2,030百万円 支払手形 2,513百万円</p> <hr/>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <p>販売諸費 6,993百万円 運送保管料 11,015 〃 広告宣伝費 11,424 〃 給料賃金 47,096 〃 賞与引当金 5,909 〃 繰入額 研究開発費 34,826 〃 減価償却費 6,707 〃 退職給付費用 2,232 〃 貸倒引当金 592 〃 繰入額</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <p>販売諸費 7,779百万円 運送保管料 11,324 〃 広告宣伝費 11,156 〃 給料賃金 49,277 〃 賞与引当金 6,417 〃 繰入額 研究開発費 38,406 〃 減価償却費 6,871 〃 退職給付費用 2,602 〃 貸倒引当金 816 〃 繰入額</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <p>販売諸費 15,343百万円 運送保管料 22,356 〃 広告宣伝費 22,994 〃 給料賃金 96,400 〃 賞与引当金 6,445 〃 繰入額 研究開発費 71,961 〃 減価償却費 13,468 〃 退職給付費用 4,736 〃 貸倒引当金 1,385 〃 繰入額</p>
<p>※2 固定資産売却益の内訳の主なものは、土地の売却益170百万円であります。</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳の主なものは、土地の売却益156百万円であります。</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳の主なものは、土地の売却益3,874百万円であります。</p>
<p>※3 固定資産廃棄及び売却損の内訳の主なものは、廃棄損874百万円であります。</p>	<p>※3 固定資産廃棄及び売却損の内訳の主なものは、廃棄損844百万円であります。</p>	<p>※3 固定資産廃棄及び売却損の内訳の主なものは、廃棄損2,298百万円であります。</p>
<p>※5 事業撤退損失引当金戻入益は、フォトイメージング事業の事業活動終了の決定に伴う損失のうち前連結会計年度に計上した事業撤退損失引当金に対して、諸条件や環境の変化等により当中間連結会計期間において取り崩したものと新たに事業撤退損失を計上したものの純額を表示しております。その内訳は以下のとおりです。</p> <p>事業撤退損失引当金取り崩し 8,808百万円 事業撤退損失 8,098百万円 事業撤退損失は、アフターサービス費用、オフィスリース解約費用等であります。</p>	<p>※5 事業撤退損失引当金戻入益は、フォトイメージング事業の事業活動終了の決定に伴う損失のうち事業撤退損失引当金に対して、諸条件や環境の変化等により当中間連結会計期間において取り崩したものと新たに事業撤退損失を計上したものの純額を表示しております。その内訳は以下のとおりです。</p> <p>事業撤退損失引当金取り崩し 7,248百万円 事業撤退損失 7,075百万円 事業撤退損失は、アフターサービス費用等であります。</p>	<p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は72,142百万円であります。</p> <p>※5 事業撤退損失は、フォトイメージング事業の事業活動終了の決定に伴う損失のうち、前連結会計年度に計上した事業撤退損失引当金を取り崩したものの17,567百万円と、当連結会計年度において発生した事業撤退損失18,502百万円との純額を表示しております。</p>
	<p>※6 その他の特別損失は、英国子会社における滞留債権に対する貸倒引当金の追加計上及びリース契約、サービス契約に係る繰延収益の過年度修正によるものであります。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																																
	※ 7 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について441百万円の減損損失を計上しております。 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td>印刷用フィルムの生産拠点</td><td>機械装置・工具器具備品他</td><td>神奈川県小田原市</td><td>342</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>機械装置・工具器具備品他</td><td>東京都日野市</td><td>65</td></tr><tr><td>賃貸資産</td><td>営業用賃貸資産</td><td>東京都中央区</td><td>33</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td></td><td>441</td></tr></table> <p>(1) 資産のグルーピングの方法 当社グループは製品群別及び拠点別に資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸資産については、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として継続的に収支の把握を行っている拠点単位及び個別物件毎に、また、遊休資産については個別物件毎にグルーピングをしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 印刷用フィルムの生産拠点については市場環境の悪化による継続的な損失計上により、賃貸資産及び遊休資産については稼働率の低下が生じていることにより、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>355百万円</td></tr><tr><td>営業用賃貸資産</td><td>33 "</td></tr><tr><td>その他</td><td>52 "</td></tr></table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	印刷用フィルムの生産拠点	機械装置・工具器具備品他	神奈川県小田原市	342	遊休資産	機械装置・工具器具備品他	東京都日野市	65	賃貸資産	営業用賃貸資産	東京都中央区	33	合計			441	機械装置及び運搬具	355百万円	営業用賃貸資産	33 "	その他	52 "	※ 7 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について640百万円の減損損失を計上しております。 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td>賃貸資産</td><td>営業用賃貸資産</td><td>東京都中央区</td><td>117</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>土地・建物他</td><td>東京都中央区等全11箇所</td><td>522</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td></td><td>640</td></tr></table> <p>(1) 資産のグルーピングの方法 当社グループは製品群別及び拠点別に資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸資産については、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として継続的に収支の把握を行っている拠点単位及び個別物件毎に、また、遊休資産については個別物件毎にグルーピングをしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 賃貸資産及び遊休資産については地価の継続的な下落や稼働率等の低下が生じていることにより、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>87百万円</td></tr><tr><td>営業用賃貸資産</td><td>117 "</td></tr><tr><td>その他</td><td>435 "</td></tr></table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	賃貸資産	営業用賃貸資産	東京都中央区	117	遊休資産	土地・建物他	東京都中央区等全11箇所	522	合計			640	建物及び構築物	87百万円	営業用賃貸資産	117 "	その他	435 "
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																															
印刷用フィルムの生産拠点	機械装置・工具器具備品他	神奈川県小田原市	342																																															
遊休資産	機械装置・工具器具備品他	東京都日野市	65																																															
賃貸資産	営業用賃貸資産	東京都中央区	33																																															
合計			441																																															
機械装置及び運搬具	355百万円																																																	
営業用賃貸資産	33 "																																																	
その他	52 "																																																	
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																															
賃貸資産	営業用賃貸資産	東京都中央区	117																																															
遊休資産	土地・建物他	東京都中央区等全11箇所	522																																															
合計			640																																															
建物及び構築物	87百万円																																																	
営業用賃貸資産	117 "																																																	
その他	435 "																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 回収可能価額の算定方法等</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は第三者による資産価値簡易評価額により算定し、使用価値の算定にあたっての割引率は、資本コスト率5.2%を使用しております。</p>	<p>(4) 回収可能価額の算定方法等</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。土地・建物については不動産鑑定評価基準価額により、営業用賃貸資産などについては合理的な見積もりにより、評価しています。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	531,664,337	—	—	531,664,337

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	825,124	55,061	5,057	875,128

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 55,061株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 5,057株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当中間連結会計 期間末残高 (百万円)
提出会社	ストックオプションとしての 新株予約権	15

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	531,664,337	—	—	531,664,337

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	939,214	89,594	31,935	996,873

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 89,594株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,435株

ストック・オプション行使による減少 29,500株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当中間連結会計 期間末残高 (百万円)
提出会社	ストックオプションとしての 新株予約権	184

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	5,307	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,980	7.50	平成19年9月30日	平成19年11月27日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	531,664,337	—	—	531,664,337

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	825,124	120,781	6,691	939,214

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 120,781株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 6,691株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計 年度末残高 (百万円)
提出会社	ストックオプションとしての 新株予約権	108

4 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,307	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
※ 1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 (平成18年 9 月30日)	※ 1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 (平成19年 9 月30日)	※ 1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係 (平成19年 3 月31日)
現金及び預金 72,222百万円	現金及び預金 67,430百万円	現金及び預金 85,677百万円
現金及び 現金同等物 72,222百万円	預入期間が 3ヶ月を超える △891百万円 定期預金 有価証券 23,000百万円	有価証券 909百万円
	現金及び 現金同等物 89,539百万円	現金及び 現金同等物 86,587百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)				前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			
(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額、減損損 失累計額相当額及び中間期末残 高相当額				(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額、減損損 失累計額相当額及び中間期末残 高相当額				(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額、減損損 失累計額相当額及び期末残高相 当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)
建物及び 構築物	10,634	6,154	－	建物及び 構築物	8,895	5,451	－	建物及び 構築物	8,841	5,057	－
機械装置 及び運搬具	14,302	12,972	133	機械装置 及び運搬具	1,776	1,181	－	機械装置 及び運搬具	2,435	1,622	2
工具 器具備品	11,417	6,692	94	工具 器具備品	6,040	2,714	20	工具 器具備品	11,348	6,636	13
営業用 賃貸資産	4,365	2,843	－	営業用 賃貸資産	3,837	1,992	－	営業用 賃貸資産	4,173	2,422	－
無形 固定資産	327	220	4	無形 固定資産	215	175	－	無形 固定資産	358	297	－
合計	41,046	28,884	232	合計	20,765	11,515	20	合計	27,158	16,037	15
	中間期末 残高 相当額 (百万円)				中間期末 残高 相当額 (百万円)				期末残高 相当額 (百万円)		
建物及び 構築物	4,479			建物及び 構築物	3,444			建物及び 構築物	3,783		
機械装置 及び運搬具	1,196			機械装置 及び運搬具	594			機械装置 及び運搬具	810		
工具 器具備品	4,630			工具 器具備品	3,306			工具 器具備品	4,700		
営業用 賃貸資産	1,521			営業用 賃貸資産	1,845			営業用 賃貸資産	1,750		
無形 固定資産	102			無形 固定資産	40			無形 固定資産	61		
合計	11,930			合計	9,230			合計	11,106		
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いとため支払利子込み法により算定しております。 ② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 4,226百万円 1 年超 7,845 〃 合計 12,072百万円 リース資産減損勘定中間期末残高 142百万円				(注) 同 左 ② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 3,068百万円 1 年超 6,181 〃 合計 9,250百万円 リース資産減損勘定中間期末残高 20百万円				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため支払利子込み法により算定しております。 ② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 2,913百万円 1 年超 8,236 〃 合計 11,150百万円 リース資産減損勘定期末残高 15百万円			

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額
支払リース料 5,013百万円	支払リース料 1,894百万円	支払リース料 4,168百万円
リース資産減損 2,960 "	リース資産減損 12 "	リース資産減損 3,087 "
勘定の取崩額	勘定の取崩額	勘定の取崩額
減価償却費 2,052 "	減価償却費 1,882 "	減価償却費 1,081 "
相当額	相当額	相当額
	減損損失 16 "	
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料
1年内 5,032百万円	1年内 5,809百万円	1年内 5,052百万円
1年超 11,365 "	1年超 13,422 "	1年超 14,676 "
合計 16,397百万円	合計 19,232百万円	合計 19,728百万円

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																				
(貸主側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額、減価償 却累計額及び中間期末残高	(貸主側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額、減価償 却累計額及び中間期末残高	(貸主側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額、減価償 却累計額及び期末残高																																				
<table><tr><td></td><td>取得価額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 (百万円)</td><td>中間 期末残高 (百万円)</td></tr><tr><td>営業用 賃貸資産</td><td>23,478</td><td>15,579</td><td>7,898</td></tr><tr><td>合計</td><td>23,478</td><td>15,579</td><td>7,898</td></tr></table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)	営業用 賃貸資産	23,478	15,579	7,898	合計	23,478	15,579	7,898	<table><tr><td></td><td>取得価額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 (百万円)</td><td>中間 期末残高 (百万円)</td></tr><tr><td>営業用 賃貸資産</td><td>23,764</td><td>14,539</td><td>9,225</td></tr><tr><td>合計</td><td>23,764</td><td>14,539</td><td>9,225</td></tr></table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)	営業用 賃貸資産	23,764	14,539	9,225	合計	23,764	14,539	9,225	<table><tr><td></td><td>取得価額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 (百万円)</td><td>期末残高 (百万円)</td></tr><tr><td>営業用 賃貸資産</td><td>28,524</td><td>17,940</td><td>10,584</td></tr><tr><td>合計</td><td>28,524</td><td>17,940</td><td>10,584</td></tr></table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	営業用 賃貸資産	28,524	17,940	10,584	合計	28,524	17,940	10,584
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)																																			
営業用 賃貸資産	23,478	15,579	7,898																																			
合計	23,478	15,579	7,898																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)																																			
営業用 賃貸資産	23,764	14,539	9,225																																			
合計	23,764	14,539	9,225																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																			
営業用 賃貸資産	28,524	17,940	10,584																																			
合計	28,524	17,940	10,584																																			
② 未経過リース料中間期末残高相 当額 1 年内 4,199百万円 1 年超 4,090 〃 合計 8,290百万円	② 未経過リース料中間期末残高相 当額 1 年内 4,362百万円 1 年超 4,862 〃 合計 9,225百万円	② 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 5,089百万円 1 年超 3,953 〃 合計 9,043百万円																																				
(注) 未経過リース料中間期末残高相 当額は、未経過リース料中間期 末残高が営業債権の中間期末残 高等に占める割合が低いため、 受取利子込み法により算定して おります。	(注) 同 左	(注) 未経過リース料期末残高相当額 は、未経過リース料期末残高が 営業債権の期末残高等に占める 割合が低いため、受取利子込み 法により算定しております。																																				
③ 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 2,155百万円 減価償却費 1,998 〃	③ 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 2,249百万円 減価償却費 2,077 〃	③ 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 5,638百万円 減価償却費 5,312 〃																																				
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 2,666百万円 1 年超 2,489 〃 合計 5,156百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 2,695百万円 1 年超 3,412 〃 合計 6,107百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 1,694百万円 1 年超 1,677 〃 合計 3,372百万円																																				

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1)株 式	16,040	29,361	13,321	17,744	27,931	10,186	17,335	29,893	12,557
(2)債 券	28	32	3	23	23	—	24	24	—
(3)その他	112	112	—	1	1	—	214	214	—
合 計	16,182	29,507	13,325	17,770	27,957	10,186	17,575	30,132	12,557

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式	429	697	378
譲渡性預金	—	23,000	—
外国投資信託	—	—	909

(デリバティブ取引関係)

1 通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
市場取引 以外の 取引	為替予約取引									
	売建	57,286	59,015	△1,728	61,744	61,321	423	62,214	62,482	△ 267
	買建	6,433	6,708	275	7,947	7,613	△ 334	9,631	9,794	162
	合 計	63,719	65,723	△1,453	69,692	68,934	88	71,846	72,276	△ 104

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引については、先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

2 金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
市場取引 以外の 取引	金利スワップ 取引									
	支払固定 受取変動	15,125	△ 14	△ 14	8,169	△ 75	△ 75	8,022	34	34
	合 計	15,125	△ 14	△ 14	8,169	△ 75	△ 75	8,022	34	34

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計及び特例処理が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 15 百万円

2 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	当社第2回平成18年(2006年)度分 株式報酬型ストック・オプション
決議年月日	平成18年8月16日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名(社外取締役を除く)及び執行役20名、合計23名 尚、執行役20名のうち、取締役兼執行役は6名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 105,500
付与日	平成18年9月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。尚、平成19年6月の定時株主総会開催日以前に役員等退任を迎えた場合、付与個数に平成18年7月から役員退任日を含む月までの役員在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権を継続保有するものとし、残りの新株予約権は、無償で返還することとしております。その他、細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。
対象勤務期間	平成18年9月1日から平成19年6月30日
権利行使期間	平成18年9月2日から平成38年6月30日
権利行使価格(円)	1
付与日における公正な評価単価(円)	1,453

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

- 1 スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費の株式報酬費用 76 百万円

- 2 当中間連結会計期間に付与したStock・オプションの内容

	当社第3回平成19年(2007年)度分 株式報酬型Stock・オプション
決議年月日	平成19年8月7日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名(社外取締役を除く)及び執行役21名、合計24名 尚、執行役21名のうち、取締役兼執行役は6名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 113,000
付与日	平成19年8月22日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。尚、平成20年6月の定時株主総会開催日以前に役員等退任を迎えた場合、付与個数に平成19年7月から役員退任日を含む月までの役員在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権を継続保有するものとし、残りの新株予約権は、無償で返還することとしております。その他、細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。
対象勤務期間	平成19年8月22日から平成20年6月30日
権利行使期間	平成19年8月23日から平成39年6月30日
権利行使価格(円)	1
付与日における公正な評価単価(円)	1,634

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 108 百万円

2 当連結会計年度において存在したStock・オプションの内容

	当社第1回平成17年(2005年)度分 株式報酬型Stock・オプション	当社第2回平成18年(2006年)度分 株式報酬型Stock・オプション
決議年月日	平成17年6月24日	平成18年8月16日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名(社外取締役を除く)及び執行役23名、合計26名 尚、執行役23名のうち、取締役兼執行役は5名	取締役3名(社外取締役を除く)及び執行役20名、合計23名 尚、執行役20名のうち、取締役兼執行役は6名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 194,500	普通株式 105,500
付与日	平成17年8月23日	平成18年9月1日
確定権利条件	権利確定条件は付されていません。尚、平成18年6月の定時株主総会開催日以前に役員等退任日を迎えた場合、付与個数に平成17年7月から役員退任日を含む月までの役員在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権を継続保有するものとし、残りの新株予約権は、無償で返還することとしております。その他、細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。	権利確定条件は付されていません。尚、平成19年6月の定時株主総会開催日以前に役員等退任日を迎えた場合、付与個数に平成18年7月から役員退任日を含む月までの役員在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権を継続保有するものとし、残りの新株予約権は、無償で返還することとしております。その他、細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。
対象勤務期間	平成17年8月23日から平成18年6月30日	平成18年9月1日から平成19年6月30日
権利行使期間	平成17年8月23日から平成37年6月30日	平成18年9月2日から平成38年6月30日
権利行使価格(円)	1	1
付与日における公正な評価単価(円)	—	1,453

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	情報機器 事業 (百万円)	オプト事業 (百万円)	メディカル & グラフィ ック 事業 (百万円)	計測機器 事業 (百万円)	フォトイメ ージング 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	309,539	67,675	76,046	4,538	29,901	6,250	493,950	—	493,950
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,767	769	8,441	501	8,913	31,377	51,772	(51,772)	—
計	311,307	68,444	84,487	5,039	38,814	37,628	545,722	(51,772)	493,950
営業費用	277,210	57,779	79,317	4,328	39,501	31,893	490,031	(42,341)	447,690
営業利益 又は営業損失 (△)	34,097	10,664	5,170	710	△686	5,734	55,691	(9,430)	46,260

(注) 1 事業区分の方法：製品の種類・販売市場の類似性、事業及び事業管理の実態に基づき、情報機器事業、オプト事業、メディカル&グラフィック事業、計測機器事業、フォトイメージング事業及びその他事業の6つのセグメントに区分しております。

2 各事業に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品
情報機器事業	複写機、プリンタ 他
オプト事業	光学デバイス、電子材料 他
メディカル&グラフィック事業	医療、印刷用製品 他
計測機器事業	産業用、医用計測機器 他
フォトイメージング事業	写真感光材料、インクジェットメディア 他
その他事業	上記製品群に含まれないもの

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は9,585百万円であります。その主なものは、親会社本社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	情報機器 事業 (百万円)	オプト事業 (百万円)	メディカル & グラフィ ック 事業 (百万円)	計測機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	346,901	83,315	80,616	4,945	9,179	524,958	—	524,958
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,883	529	1,739	371	27,513	33,037	(33,037)	—
計	349,785	83,844	82,355	5,317	36,693	557,996	(33,037)	524,958
営業費用	305,069	70,784	78,349	4,518	35,087	493,809	(25,910)	467,899
営業利益	44,716	13,059	4,005	798	1,606	64,186	(7,127)	57,059

(注) 1 事業区分の方法：製品の種類・販売市場の類似性、事業及び事業管理の実態に基づき、情報機器事業、オプト事業、メディカル&グラフィック事業、計測機器事業及びその他事業の5つのセグメントに区分しております。

2 各事業に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品
情報機器事業	複写機、プリンタ 他
オプト事業	光学デバイス、電子材料 他
メディカル&グラフィック事業	医療、印刷用製品 他
計測機器事業	産業用、医用計測機器 他
その他事業	上記製品群に含まれないもの

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は15,366百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

4 事業の種類別セグメント区分の変更：

(1) フォトイメージング事業については、従来区分掲記していましたが、平成18年1月19日に公表した同事業の終了の決定に基づく事業終息の結果、当該事業の重要性が低下したため、当中間連結会計期間より区分掲記を取りやめ、その他事業に含めております。この変更にともない、その他事業の営業費用が195百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) 当社の機能の一部については、従来その他事業に含めてまいりましたが、当中間連結会計期間における共通機能会社と当社との機能の見直しによる組織改編を機に、純粹持株会社としての機能を見直した結果、当中間連結会計期間より全社に含めております。この変更にともない、当中間連結会計期間のその他事業のセグメント間売上高が 3,177百万円増加し、営業費用が 5,636百万円増加し、営業利益が 2,459百万円減少しております。

5 有形固定資産の減価償却の方法の変更：当中間連結会計期間より当社及び国内連結子会社は、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。これらの変更にともない、従来の方法によった場合に比較し、当中間連結会計期間の営業費用は、情報機器事業で567百万円、オプト事業で372百万円、メディカル&グラフィック事業で229百万円、計測機器事業で7百万円、その他事業で61百万円、全社で88百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	情報機器 事業 (百万円)	オプト事業 (百万円)	フォトイメ ージング 事業 (百万円)	メディカル & グラフィ ック 事業 (百万円)	計測機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	658,693	138,960	47,752	158,705	10,003	13,516	1,027,630	—	1,027,630
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,955	1,396	9,700	12,249	859	58,313	86,476	(86,476)	—
計	662,648	140,356	57,453	170,955	10,863	71,830	1,114,106	(86,476)	1,027,630
営業費用	582,666	119,355	58,278	162,074	9,213	60,164	991,753	(68,129)	923,624
営業利益 又は営業損失 (△)	79,982	21,000	△ 825	8,880	1,649	11,665	122,353	(18,346)	104,006

- (注) 1 事業区分の方法：製品の種類・販売市場の類似性、事業及び事業管理の実態に基づき、情報機器事業、オプト事業、フォトイメージング事業、メディカル&グラフィック事業、計測機器事業及びその他事業の6つのセグメントに区分しております。

- 2 各事業に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品
情報機器事業	複写機、プリンタ 他
オプト事業	光学デバイス、電子材料 他
フォトイメージング事業	写真感光材料 他
メディカル&グラフィック事業	医療、印刷用製品 他
計測機器事業	産業用、医用計測機器 他
その他事業	上記製品群に含まれないもの

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、19,391百万円であります。その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

(3) アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 9,585百万円であります。その主なものは、親会社本社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

(3) アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は15,366百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

4 所在地別セグメント区分の変更：当社の機能の一部については、従来国内に含めてまいりましたが、当中間連結会計期間における共通機能会社と当社との機能の見直しによる組織改編を機に、純粹持株会社としての機能を見直した結果、当中間連結会計期間より全社に含めております。この変更にともない、当中間連結会計期間の国内のセグメント間売上高が 9,957百万円増加し、営業費用が 12,502百万円増加し、営業利益が 2,545百万円減少しております。

5 有形固定資産の減価償却の方法の変更：当中間連結会計期間より当社及び国内連結子会社は、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。これらの変更により

ともない、従来の方法によった場合に比較し、当中間連結会計期間の営業費用は、国内で1,238百万円、全社で88百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	国内 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	460,196	246,786	263,702	56,945	1,027,630	—	1,027,630
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	292,774	2,247	969	183,885	479,877	(479,877)	—
計	752,970	249,033	264,672	240,830	1,507,507	(479,877)	1,027,630
営業費用	639,740	244,932	254,632	239,016	1,378,321	(454,697)	923,624
営業利益	113,230	4,100	10,040	1,814	129,186	(25,179)	104,006

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 北米………米国、カナダ
- (2) 欧州………ドイツ、フランス、イギリス
- (3) アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は19,391百万円であります。その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	125,692	129,989	103,715	359,396
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	493,950
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.4	26.3	21.0	72.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
- (1) 北米………米国、カナダ
- (2) 欧州………ドイツ、フランス、イギリス
- (3) アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	128,857	144,318	113,783	386,959
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	524,958
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.5	27.5	21.7	73.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

(3) アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	257,160	279,324	204,623	741,109
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	1,027,630
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.0	27.2	19.9	72.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

(3) アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 595.25円 1株当たり中間純利益 42.40円 潜在株式調整後1株当たり中間 純利益 42.39円	1株当たり純資産額 756.20円 1株当たり中間純利益 70.93円 潜在株式調整後1株当たり中間 純利益 66.97円	1株当たり純資産額 692.39円 1株当たり当期純利益 136.67円 潜在株式調整後1株当たり当期純 利益 134.00円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸 借対照表)の純資産の部の合 計額 (百万円)	318,335	402,891	368,624
普通株式に係る純資産額 (百万円)	315,951	401,291	367,467
差額の主な内訳(百万円) 新株予約権 少数株主持分	15 2,368	184 1,415	108 1,048
普通株式の発行済株式数 (千株)	531,664	531,664	531,664
普通株式の自己株式数 (千株)	875	996	939
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	530,789	530,667	530,725

2 1株当たり中間(当期)純利益、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	22,508	37,644	72,542
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	22,508	37,644	72,542
普通株式の期中平均株式数 (千株)	530,812	530,696	530,778
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に用い られた中間(当期)純利益調整 額の主な内訳 (百万円) 受取利息(税額相当額控除後)	—	△36	△24
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	—	△36	△24
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に用い られた普通株式増加数の主要 な内訳 (千株) 転換社債型新株予約権付社債 新株予約権	— 210	30,578 304	10,137 253
普通株式増加数 (千株)	210	30,882	10,390

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(2009年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債及び2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行)

当社は、平成18年11月21日に代表執行役社長が、「2009年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債」及び「2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」の発行を決定し、平成18年12月7日に下記のとおり発行しました。

1 2009年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債

(1) 本新株予約権付社債の名称

2009年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債

(2) 本新株予約権付社債の数

6,000枚とし、各本新株予約権付社債につき1枚の本新株予約権付社債を発行する。

(3) 本新株予約権付社債の募集価格(発行価格)

本社債額面の103.5%

(4) 本社債の総額(額面金額の総額)

300億円と本新株予約権付社債の紛失、盗難又は滅失の場合に適切な証明及び補償を得て発行することがある代替新株予約権に係る本社債の額面金額との合計額

(5) 各本社債の額面金額

5,000,000円

(6) 本社債の払込金額

本社債の額面金額の101%

(7) 本社債の払込期日及び発行日

2006年12月7日(ロンドン時間)

(8) 本社債の償還期限

2009年12月7日(ロンドン時間)

(9) 当社による本新株予約権付社債の取得

当社は、2009年9月10日から2009年10月5日における当社株式のVWAP(売買高加重平均株価)の平均値が2009年10月5日における新株予約権の有効な転換価額を下回る場合、本新株予約権付社債権者に事前通知のうえ、残存する当該新株予約権付社債の全部を交付財産の交付と引換えに取得することができる。

(10) 当初転換価額

1株当たり2,175円

(11) 本新株予約権を行使することができる期間

2006年12月21日から2009年12月1日まで(行使請求受付場所現地時間)

(12) 本社債の利率

本社債に利息は付さない。

(13) 本社債の担保又は保証

本社債は、担保又は保証を付さないで発行される。

(14) 資金の使途

設備投資及び既存社債の償還資金に充当する予定である。

2 2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債

(1) 本新株予約権付社債の名称

2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債

- (2) 本新株予約権付社債券の数
8,000枚とし、各本新株予約権付社債につき1枚の本新株予約権付社債券を発行する。
- (3) 本新株予約権付社債の募集価格(発行価格)
本社債額面の102.5%
- (4) 本社債の総額(額面金額の総額)
400億円と本新株予約権付社債の紛失、盗難又は滅失の場合に適切な証明及び補償を得て発行することがある代替新株予約権に係る本社債の額面金額との合計額
- (5) 各本社債の額面金額
5,000,000円
- (6) 本社債の払込金額
本社債の額面金額の100%
- (7) 本社債の払込期日及び発行日
2006年12月7日(ロンドン時間)
- (8) 本社債の償還期限
2016年12月7日(ロンドン時間)
- (9) 当初転換価額
1株当たり2,383円
- (10) 本新株予約権を行使することができる期間
2006年12月21日から2016年11月22日まで(行使請求受付場所現地時間)
- (11) 本社債の利率
本社債に利息は付さない。
- (12) 本社債の担保又は保証
本社債は、担保又は保証を付さないで発行される。
- (13) 資金の使途
設備投資及び既存社債の償還資金に充当する予定である。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。

- (2) 【その他】
該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		13,077		15,736		32,186	
2 未収収益		1,597		1,588		1,457	
3 有価証券		—		23,000		—	
4 繰延税金資産		391		320		290	
5 短期貸付金		210,688		217,331		212,756	
6 その他	※2	17,569		19,760		27,835	
貸倒引当金		△60,915		△56,619		△58,757	
流動資産合計		182,409	42.6	221,117	48.8	215,768	48.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		37,260		38,616		36,923	
(2) 土地		30,818		28,872		28,926	
(3) その他		4,627		4,750		5,286	
有形固定資産合計		72,707		72,239		71,136	
2 無形固定資産		3,053		2,339		2,404	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		23,276		24,582		26,187	
(2) 関係会社株式		126,632		126,632		126,632	
(3) 関係会社出資金		3,794		3,794		3,794	
(4) 関係会社長期貸付金		14,100		—		—	
(5) その他		2,556		2,378		2,535	
貸倒引当金		△86		△86		△86	
投資その他の 資産合計		170,272		157,301		159,063	
固定資産合計		246,032	57.4	231,879	51.2	232,603	51.9
資産合計		428,442	100.0	452,997	100.0	448,372	100.0

		前中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)		当中間会計期間末 (平成19年 9 月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※ 5	127		80		61	
2 短期借入金		85,305		30,665		33,772	
3 一年以内返済予定の 長期借入金		15,763		10,062		16,763	
4 一年以内償還予定の 社債		5,000		5,000		—	
5 賞与引当金		—		277		194	
6 役員賞与引当金		—		65		144	
7 その他		11,805		16,008		20,959	
流動負債合計			118,002	27.6		62,160	13.7
II 固定負債							
1 社債		5,000		70,216		75,266	
2 長期借入金		62,863		52,800		56,981	
3 繰延税金負債		1,265		797		1,732	
4 再評価に係る 繰延税金負債		5,591		5,567		5,567	
5 退職給付引当金		7,111		8,338		7,118	
6 その他		490		425		436	
固定負債合計			82,322	19.2		138,145	30.5
負債合計			200,324	46.8		200,306	44.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			37,519	8.8		37,519	8.3
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		135,592		135,592		135,592	
(2) その他資本剰余金		1		—		2	
資本剰余金合計			135,594	31.6		135,592	29.9
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
圧縮記帳積立金		—		33		33	
繰越利益剰余金		39,620		65,542		40,985	
利益剰余金合計			39,620	9.2		65,576	14.5
4 自己株式			△990	△0.2		△1,221	△0.3
株主資本合計			211,743	49.4		237,467	52.4
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		8,463	2.0	7,177	1.6	8,366	1.9
2 繰延ヘッジ損益		△1	△0.0	—	—	—	—
3 土地再評価差額金		7,896	1.8	7,861	1.7	7,861	1.8
評価・換算差額等 合計		16,358	3.8	15,039	3.3	16,228	3.7
III 新株予約権		15	0.0	184	0.1	108	0.0
純資産合計			228,117	53.2		252,691	55.8
負債純資産合計			428,442	100.0		452,997	100.0

② 【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)			前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 営業収益			50,077	100.0		40,258	100.0		58,201	100.0
II 営業費用			14,884	29.7		15,550	38.6		28,507	49.0
営業利益			35,193	70.3		24,707	61.4		29,693	51.0
III 営業外収益	※ 1		1,959	3.9		1,865	4.6		3,630	6.3
IV 営業外費用	※ 2		1,249	2.5		888	2.2		2,325	4.0
経常利益			35,904	71.7		25,684	63.8		30,999	53.3
V 特別利益	※ 3		2,335	4.6		2,261	5.6		8,908	15.3
VI 特別損失	※ 4		456	0.9		387	0.9		1,257	2.2
税引前中間(当期)純利益			37,782	75.4		27,558	68.5		38,650	66.4
法人税、住民税及び事業税		△2,211			△2,187			△3,317		
法人税等調整額		373	△1,838	△3.7	△149	△2,336	△5.8	983	△2,334	△4.0
中間(当期)純利益			39,620	79.1		29,895	74.3		40,984	70.4

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	37,519	157,501	19	157,521
中間会計期間中の変動額				
その他資本剰余金の取崩 (欠損填補)			△19	△19
利益準備金の取崩 (欠損填補)				
資本準備金の取崩 (欠損填補)		△21,908		△21,908
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			1	1
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	△21,908	△18	△21,926
平成18年9月30日残高 (百万円)	37,519	135,592	1	135,594

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高（百万円）	7,760	△29,688	△21,928	△915	172,196
中間会計期間中の変動額					
その他資本剰余金の取崩（欠損填補）		19	19		－
利益準備金の取崩（欠損填補）	△7,760	7,760	－		－
資本準備金の取崩（欠損填補）		21,908	21,908		－
中間純利益		39,620	39,620		39,620
自己株式の取得				△80	△80
自己株式の処分				5	7
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）					
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	△7,760	69,309	61,549	△75	39,547
平成18年9月30日残高（百万円）	－	39,620	39,620	△990	211,743

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	9,636	—	7,896	17,532	—	189,729
中間会計期間中の変動額						
その他資本剰余金の取崩 (欠損填補)						—
利益準備金の取崩 (欠損填補)						—
資本準備金の取崩 (欠損填補)						—
中間純利益						39,620
自己株式の取得						△80
自己株式の処分						7
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△1,173	△1	—	△1,174	15	△1,159
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,173	△1	—	△1,174	15	38,387
平成18年9月30日残高 (百万円)	8,463	△1	7,896	16,358	15	228,117

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	37,519	135,592	2	135,594
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△2	△2
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△2	△2
平成19年9月30日残高 (百万円)	37,519	135,592	—	135,592

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株主資本 合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
平成19年 3 月31日残高 (百万円)	33	40,985	41,019	△1,097	213,036
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		△5,307	△5,307		△5,307
中間純利益		29,895	29,895		29,895
自己株式の取得				△161	△161
自己株式の処分		△31	△31	37	4
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)					
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	－	24,556	24,556	△123	24,431
平成19年 9 月30日残高 (百万円)	33	65,542	65,576	△1,221	237,467

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評 価 差 額 金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	8,366	7,861	16,228	108	229,372
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△5,307
中間純利益					29,895
自己株式の取得					△161
自己株式の処分					4
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△1,189	—	△1,189	76	△1,112
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,189	—	△1,189	76	23,318
平成19年9月30日残高 (百万円)	7,177	7,861	15,039	184	252,691

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	37,519	157,501	19	157,521
事業年度中の変動額				
その他資本剰余金の取崩(欠損填補) (注)			△19	△19
利益準備金の取崩(欠損填補) (注)				
資本準備金の取崩(欠損填補) (注)		△21,908		△21,908
圧縮記帳積立金の積立(当期)				
圧縮記帳積立金の取崩(当期)				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			2	2
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	△21,908	△17	△21,926
平成19年3月31日残高 (百万円)	37,519	135,592	2	135,594

	株 主 資 本					株主資本 合計
	利 益 剰 余 金			自 己 株 式		
	利益準備金	その他利益剰余金				
		圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	7,760	－	△29,688	△21,928	△915	172,196
事業年度中の変動額						
その他資本剰余金の取崩(欠損填補)(注)			19	19		－
利益準備金の取崩(欠損填補) (注)	△7,760		7,760	－		－
資本準備金の取崩(欠損填補) (注)			21,908	21,908		－
圧縮記帳積立金の積立(当期)		38	△38	－		－
圧縮記帳積立金の取崩(当期)		△4	4	－		－
当期純利益			40,984	40,984		40,984
自己株式の取得					△190	△190
自己株式の処分					7	9
土地再評価差額金の取崩			35	35		35
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)						
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△7,760	33	70,674	62,948	△182	40,839
平成19年3月31日残高 (百万円)	－	33	40,985	41,019	△1,097	213,036

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	9,636	7,896	17,532	—	189,729
事業年度中の変動額					
その他資本剰余金の取崩(欠損填補) (注)					—
利益準備金の取崩(欠損填補) (注)					—
資本準備金の取崩(欠損填補) (注)					—
圧縮記帳積立金の積立(当期)					—
圧縮記帳積立金の取崩(当期)					—
当期純利益					40,984
自己株式の取得					△190
自己株式の処分					9
土地再評価差額金の取崩		△35	△35		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△1,269		△1,269	108	△1,161
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,269	△35	△1,304	108	39,642
平成19年3月31日残高 (百万円)	8,366	7,861	16,228	108	229,372

(注) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法に よっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法によって おります。(評価差額は全部 純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均 法により算定して おります。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年 4 月 1 日以降 に取得した建物(附属設備を 除く)については、定額法を 採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年 4 月 1 日以降 に取得した建物(附属設備を 除く)については、定額法を 採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等 の一部を改正する法律 平成 19年 3 月30日 法律第 6 号)及 び(法人税法施行令の一部を 改正する政令 平成19年 3 月 30日 政令第83号))に伴い、 当中間会計期間より、平成19 年 4 月 1 日以降に取得した有 形固定資産について、改正後 の法人税法に基づく減価償却 の方法に変更しております。 これにより前中間会計期間と 同一の方法によった場合と比 べ、営業利益、経常利益及び 税引前中間純利益がそれぞれ 16百万円減少しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法によって おります。(評価差額は全部 純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均 法により算定して おります。)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年 4 月 1 日以降 に取得した建物(附属設備を 除く)については、定額法を 採用しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与支給見込額の当中間会計期間対応分を計上しております。</p> <p>_____</p>	<p>(追加情報) 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が69百万円、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ70百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、役員に対する賞与支給見込額の当中間会計期間対応分を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、役員に対する賞与支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：社債・借入金 (3) ヘッジ方針 金利スワップ取引については、社債及び借入金に係る金利コストの安定化、もしくは将来予想される調達コストの変動リスクの回避を目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同 左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同 左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>6 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、税法に定める繰延消費税額等は長期前払費用に計上のうえ5年間で均等償却しております。</p>	<p>6 消費税等の処理方法 同 左</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している圧縮記帳積立金の積立及び取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。 (2) 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している圧縮記帳積立金等の積立及び取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。 (2) 同 左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) _____ (2) 同 左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(平成17年12月27日 企業会計基準委員会 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(平成18年5月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が15百万円減少しております。</p>		<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(平成17年12月27日 企業会計基準委員会 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(平成18年5月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が108百万円減少しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は228,103百万円であります。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は229,264百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
		<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日 企業会計基準委員会 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が144百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において「未払費用」に含めて表示しておりました「従業員に対して支給する賞与支給見込額」については、より適正な表示とするため、当中間会計期間より「賞与引当金」として表示しております。</p> <p>なお、前中間会計期間において「未払費用」に含まれる「従業員に対して支給する賞与支給見込額」は157百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 75,324百万円</p> <p>※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。 Konica Minolta Headquarters North America, Inc. 5,458百万円 Konica Minolta Photo Imaging France S.A.S. 741百万円 コニカミノルタフォトイメージング㈱ 652百万円 その他3社 247百万円 計 7,100百万円 なお、当社と子会社との連帯保証989百万円が含まれており、当社はその債務を履行した場合全額を子会社に求償できる権利を有しております。</p> <p>この他に関係会社の金融機関からの借入等に対し、保証予約等を行っております。 Konica Minolta Headquarters North America, Inc. 3,000百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 70,511百万円</p> <p>※2 消費税等の取扱い 同 左</p> <p>3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。 Konica Minolta Headquarters North America, Inc. 1,408百万円 Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH 989百万円 その他 392百万円 計 2,789百万円 なお、当社と子会社との連帯保証1,354百万円が含まれており、当社はその債務を履行した場合全額を子会社に求償できる権利を有しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 69,362百万円</p> <p>※2 消費税等の取扱い _____</p> <p>3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。 Konica Minolta Headquarters North America, Inc. 10,093百万円 その他 566百万円 計 10,660百万円 なお、当社と子会社との連帯保証566百万円が含まれており、当社はその債務を履行した場合全額を子会社に求償できる権利を有しております。</p>

前中間会計期間末 (平成18年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年 9月30日)	前事業年度末 (平成19年 3月31日)																		
<p>4 貸出コミットメント</p> <p>子会社 9 社とグループ金融に関する金銭消費貸借基本契約を締結し、貸付限度額を設定しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>貸付限度額の総額</td><td>279,500百万円</td></tr><tr><td>貸付実行残高</td><td>224,788百万円</td></tr><tr><td>差引貸付未実行残高</td><td>54,711百万円</td></tr></table>	貸付限度額の総額	279,500百万円	貸付実行残高	224,788百万円	差引貸付未実行残高	54,711百万円	<p>4 貸出コミットメント</p> <p>子会社 9 社とグループ金融に関する金銭消費貸借基本契約を締結し、貸付限度額を設定しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>貸付限度額の総額</td><td>281,000百万円</td></tr><tr><td>貸付実行残高</td><td>217,331百万円</td></tr><tr><td>差引貸付未実行残高</td><td>63,668百万円</td></tr></table>	貸付限度額の総額	281,000百万円	貸付実行残高	217,331百万円	差引貸付未実行残高	63,668百万円	<p>4 貸出コミットメント</p> <p>子会社 9 社とグループ金融に関する金銭消費貸借基本契約を締結し、貸付限度額を設定しております。これら契約に基づく当事業年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>貸付限度額の総額</td><td>291,500百万円</td></tr><tr><td>貸付実行残高</td><td>212,756百万円</td></tr><tr><td>差引貸付未実行残高</td><td>78,743百万円</td></tr></table>	貸付限度額の総額	291,500百万円	貸付実行残高	212,756百万円	差引貸付未実行残高	78,743百万円
貸付限度額の総額	279,500百万円																			
貸付実行残高	224,788百万円																			
差引貸付未実行残高	54,711百万円																			
貸付限度額の総額	281,000百万円																			
貸付実行残高	217,331百万円																			
差引貸付未実行残高	63,668百万円																			
貸付限度額の総額	291,500百万円																			
貸付実行残高	212,756百万円																			
差引貸付未実行残高	78,743百万円																			
<p>※5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table><tr><td>支払手形</td><td>1 百万円</td></tr></table>	支払手形	1 百万円	<p>_____</p>	<p>_____</p>																
支払手形	1 百万円																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 1,441百万円 受取配当金 171百万円	※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 1,483百万円 受取配当金 194百万円	※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 2,990百万円 受取配当金 247百万円
※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 730百万円 社債利息 145百万円	※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 647百万円 社債利息 71百万円	※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 1,378百万円 社債利息 233百万円
※3 特別利益のうち重要なもの 土地売却益 63百万円 投資有価証券 売却益 742百万円 貸倒引当金 戻入益 159百万円 事業撤退損失 引当金戻入益 1,370百万円	※3 特別利益のうち重要なもの 土地売却益 123百万円 貸倒引当金 戻入益 2,137百万円	※3 特別利益のうち重要なもの 土地売却益 2,716百万円 建物売却益 1,379百万円 投資有価証券 売却益 965百万円 貸倒引当金 戻入益 2,477百万円 事業撤退損失 引当金戻入益 1,370百万円
※4 特別損失のうち重要なもの 固定資産売却損 218百万円 固定資産廃棄損 238百万円	※4 特別損失のうち重要なもの 固定資産売却損 72百万円 固定資産廃棄損 217百万円 関係会社 債権放棄損 97百万円	※4 特別損失のうち重要なもの 固定資産売却損 342百万円 固定資産廃棄損 655百万円 減損損失 9百万円 関係会社 債権放棄損 250百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 1,823百万円 無形固定資産 702百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,865百万円 無形固定資産 535百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 3,660百万円 無形固定資産 1,381百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	825,124	55,061	5,057	875,128

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 55,061株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 5,057株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	939,214	89,594	31,935	996,873

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 89,594株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,435株

ストック・オプション行使による減少 29,500株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	825,124	120,781	6,691	939,214

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 120,781株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 6,691株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額																																																
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>有形固定資 産その他</td><td>3,041</td><td>1,135</td><td>1,905</td></tr><tr><td>無形固定資 産</td><td>75</td><td>62</td><td>12</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,116</td><td>1,197</td><td>1,918</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	有形固定資 産その他	3,041	1,135	1,905	無形固定資 産	75	62	12	合計	3,116	1,197	1,918	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>有形固定資 産その他</td><td>3,106</td><td>1,451</td><td>1,654</td></tr><tr><td>無形固定資 産</td><td>38</td><td>27</td><td>11</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,144</td><td>1,478</td><td>1,666</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	有形固定資 産その他	3,106	1,451	1,654	無形固定資 産	38	27	11	合計	3,144	1,478	1,666	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>有形固定資 産その他</td><td>3,035</td><td>1,297</td><td>1,738</td></tr><tr><td>無形固定資 産</td><td>34</td><td>27</td><td>6</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,070</td><td>1,324</td><td>1,745</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資 産その他	3,035	1,297	1,738	無形固定資 産	34	27	6	合計	3,070	1,324	1,745
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																															
有形固定資 産その他	3,041	1,135	1,905																																															
無形固定資 産	75	62	12																																															
合計	3,116	1,197	1,918																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																															
有形固定資 産その他	3,106	1,451	1,654																																															
無形固定資 産	38	27	11																																															
合計	3,144	1,478	1,666																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																															
有形固定資 産その他	3,035	1,297	1,738																																															
無形固定資 産	34	27	6																																															
合計	3,070	1,324	1,745																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過 リース料中間期末残高が有 形固定資産の中間期末残高 等に占める割合が低いため 支払利子込み法により算定 しております。 (2) 未経過リース料中間期末残高相 当額 1 年内 652百万円 1 年超 1,266 〃 合計 1,918百万円 (注) 未経過リース料中間期末残 高相当額は、未経過リース 料中間期末残高が有形固定 資産の中間期末残高等に占 める割合が低いため、支払 利子込み法により算定して おります。 (3) 支払リース料及び減価償却費相 当額 支払リース料 345百万円 減価償却費相当額 345 〃 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。	(注) 同 左 (2) 未経過リース料中間期末残高相 当額 1 年内 653百万円 1 年超 1,012 〃 合計 1,666百万円 (注) 同 左 (3) 支払リース料及び減価償却費相 当額 支払リース料 353百万円 減価償却費相当額 353 〃 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(注) 取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等 に占める割合が低いため 支払利子込み法により算 定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 634百万円 1 年超 1,110 〃 合計 1,745百万円 (注) 未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期 末残高が有形固定資産の期 末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法に より算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相 当額 支払リース料 690百万円 減価償却費相当額 690 〃 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 446百万円 1 年超 1,041 〃 合計 1,488百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 446百万円 1 年超 595 〃 合計 1,041百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 446百万円 1 年超 818 〃 合計 1,264百万円																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 429.74円	1株当たり純資産額 475.83円	1株当たり純資産額 431.98円
1株当たり中間純利益 74.64円	1株当たり中間純利益 56.33円	1株当たり当期純利益 77.22円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 74.61円	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 53.17円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 75.69円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
中間貸借対照表(貸借対照表) の純資産の部の合計額 (百万円)	228,117	252,691	229,372
普通株式に係る純資産額 (百万円)	228,102	252,506	229,264
差額の主な内訳(百万円) 新株予約権	15	184	108
普通株式の発行済株式数 (千株)	531,664	531,664	531,664
普通株式の自己株式数 (千株)	875	996	939
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	530,789	530,667	530,725

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	39,620	29,895	40,984
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	39,620	29,895	40,984
普通株式の期中平均株式数 (千株)	530,812	530,696	530,778
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に用いられた 中間(当期)純利益調整額の主要な 内訳 (百万円) 受取利息(税額相当額控除後)	—	△36	△24
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	—	△36	△24
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳 (千株) 転換社債型新株予約権付社債 新株予約権	— 210	30,578 304	10,137 253
普通株式増加数 (千株)	210	30,882	10,390

	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

(2009年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債及び2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行)

当社は、平成18年11月21日に代表執行役社長が、「2009年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債」及び「2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」の発行を決定し、平成18年12月7日に発行しました。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。

当中間会計期間(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成19年11月 1 日開催の取締役会において、平成19年 9 月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	3,980百万円
② 1 株当たり配当額	7 円50銭
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成19年11月27日